

(KEMSステップ1用事例)

環境活動レポート

200X年版

20XX年 月×日
株式会社

環 境 宣 言

基本理念

株式会社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、持続可能な社会を目指して、全組織を挙げて環境負荷の低減に努力します。

方 針

株式会社は 装置××等の製造・販売に係わる全ての活動、製品及びサービスの環境負荷を低減するために、次の方針に基づき環境マネジメント活動を推進して地球環境との調和を目指します。

1. 当社の活動、製品及びサービスに係わる環境影響を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに、環境マネジメント活動の継続的改善を図ります。
2. 当社の活動、製品及びサービスに係わる環境関連の法的及びその他の要求事項を順守します。
3. 当社の活動、製品及びサービスに係わる環境影響のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
 - (1) 電力使用量の削減
 - (2) 事務用紙使用量の削減
 - (3) 工場周辺の清掃等啓発活動
4. 一人ひとりが環境負荷低減活動を積極的に実践できるように、この環境宣言を全従業員に周知するとともに社外へも公表します。
5. 神戸市の環境改善活動に積極的に参画します。

上記の方針達成のために、目標を設定し、定期的に見直し、環境マネジメント活動を推進します。

制定日 200×年×月××日

改訂日 200×年×月××日

株式会社

代表取締役

事業の概要

1. 事業者名及び代表者氏名

株式会社

代表取締役

2. 所在地

本社：兵庫県神戸市 区××町 ×番地

××工場：兵庫県××市 区××町 ×番地

[(注) 審査登録範囲以外の事業所も記載する場合はその旨注記する。]

3. 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者

担当者

連絡先 電話 ×××××××××× F A X ××××××××

4. 事業内容

装置××等の製造、販売

5. 事業の規模

資本金 , , 円

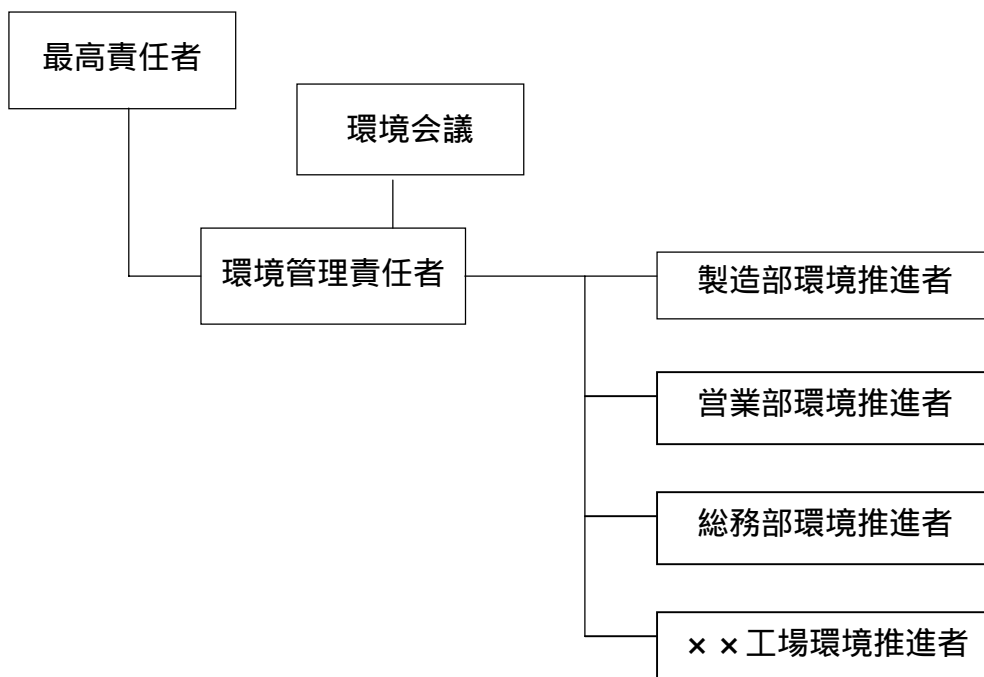
年間売上 , 百万円

従業員数 名

延床面積 本社： 平方メートル、

××工場： 平方メートル

環境マネジメント推進体制



環境マネジメントシステム認証取得内容

審査登録機関：こうべ環境フォーラム

登録種類：K E M Sステップ1

登録日：200×年 月

登録番号：K E M S 1 - × × × ×

環境改善目標とその実績

1. 200×年度目標と実績

区分	年度目標	単位	目標値	実績値	評価
省エネルギー	電力使用量 %削減 (200 年度比)	kWh / 売上100万円			
省資源	事務用紙使用量 × %削減 (200 年度3ヶ月 月間使用枚数比)	A4換算枚 数			
啓発活動	工場周辺の清掃活動 (1回/月)	回数			

(注) 評価欄 : 目標達成、 : 目標やや未達、× : 目標未達

2. 過去3年間の実績

項目	単位	200*年度	200#年度	200 年度
電力使用量	kWh / 売上100万円			× × ×
事務用紙使用 量	A4換算枚数			× × × × ×
工場周辺の清 掃活動	回数			× ×

主要な環境活動計画の内容

1. 電力使用量 %削減

- ・設備電源の空転時停止
- ・エアコン温度・運転の適正管理
- ・休憩時間の消灯
- ・廊下やトイレ等の不必要な電灯の消灯
- ・エアコンプレッサーの圧力適正化

- 2 . 事務用紙使用量の×%削減
 - ・両面コピーの活用
 - ・裏面の再利用
 - ・パソコン、電子メールの活用
- 3 . 工場周辺の清掃
 - ・工場周辺及び付近の歩道を毎月清掃

環境活動の取組結果の評価

- 1 . 電力使用量 %削減：
照明・空調・設備電源それぞれについて、具体的取組が徐々に浸透して、目標値を達成できました。ただし、指標が単位売上当りの使用量であるため、売上増の効果も含まれていると考えられます。気を緩めず、さらに具体的対策を見直し、全員に徹底するよう務めます。
- 2 . 事務用紙使用量の×%削減：
両面コピーの活用、裏面の再利用等の取り組みは徹底されましたが、売上増に伴う作成書類の増加もあり、目標を達成できませんでした。不要な書類を作成していないか、部数は適切かなど書類作成のあり方について見直し、より根本的な対策を検討します。
- 3 . 工場周辺の清掃：
毎月1回、職場ごとに担当場所と当番を決めて取組み、目標を達成しました。次年度も継続して取組むことにより、活動の定着に務めます。

環境関連法規への違反、訴訟等の有無

- 1 . 適用となる主な環境関連法規
廃棄物処理法、騒音規制法、振動規制法
- 2 . 違反訴訟等
環境関連法規の順守状況について定期評価をした結果、法規制からの逸脱は認められません。関係機関等から違反について特に指摘はありません。また、訴訟等も同様はありません。